

ネットワーク、40年の結晶

所長を務める「帯広ケア・センター」（北海道帯広市）は、統合失調症など精神障害のある人のための授産施設。91年につくり、6・5haの農地で30種類以上の野菜や花を育てる。だが、40年近く前に始まった門屋さんの活動は、施設内外に幅広い。地域に広がる生活支援ネットワークの中心人物だ。

大学卒業後、帯広に帰郷し、精神医学ソーシャルワーカー（当時）として勤めた病院で、故・大江寛医師と意気投合したのが始まりだった。69年、一緒に病院をつくった。「精神病院に埋もれた人たちの人生を取り戻さなくては」。病院を運営しながら、相反する志を抱いた。他の病院に勤めるワーカーと70年代初めから毎週勉強会を開いた。仲間5人で82年、5病院の患者計16人を退院させ、賄い付きアパートに住まわせた。通院治療で十分なのに帰る家がなく、長年入院する人たち。料理

精神障害者の社会復帰、地域ぐるみで支える

門屋充郎さん（60） 帯広ケア・センター所長

や洗濯もできず、バス利用もおぼつかない。周囲は不安がった。5人は「ボランティア管理人」になり、自宅の電話番号を教え、24時間対応した。

退院したい人はまだ多かった。6年後、青年会議所時代の知人がアパートを建てて管理をまかせてくれた。自社ビル用に元ホテルの建物を買収した会社役員は、元客室のフロアを貸してくれた。門屋さんが代表を務めた任意団体の管理する不動産は一時、十数カ所に上った。こんなアパートやマンション、下宿が今、人口36万人の帯広十勝圏域に200戸以上。医師もいる施設にショートステイできる仕組みもある。

障害者は地域で暮らし、農場や喫茶店、菓子店などの作業所に通う。ホテル、洋品店、物流センターなど一般企業で働く人も少なくない。「余暇を過ごす場所も必要」という思いを共有した精神保健福祉士仲間がボラ

ンティア育成講座を開き、その卒業生らが障害者のためのカルチャー教室を催す。

これらの共同住居への補助金制度は、道や市が92年、国に先んじてつくった。作業や余暇に通うための交通費補助制度も各市町にある。

「私たちはすきま産業。生活に何が必要かと考え、動いていたらこうなった」と門屋さん。帯広十勝圏域の精神科入院ベッド数はこの10年で半分近くに減った。「障害ある人も地域で暮らせる社会を」という取り組みの実績でもある。



障害がある人のための「たまり場」で、話の輪に加わる門屋充郎さん（左）＝北海道帯広市で

精神保健のモデル 国立精神・神経センター精神保健研究所部長・伊藤順一郎さん

門屋さんは、精神障害がある人々が地域で暮らすためのシステム作りを、制度の枠を超えて先駆的に実践してこられました。つまり、住まい、働く場所、居場所という精神障害がある「人」の生活に必要なものを、一般事業主らとつながるネットワークの中で実現してきたのです。「訪問によるサポートが充実すれば、生活

の課題は彼ら自身の力で解決できる」という当事者への強い信頼感が背後にあるのでしょう。

また、私たちが進めている医療と生活支援が結合した多職種チームの訪問による地域生活支援のよき理解者、推進者でもあります。帯広には、これからの精神保健のあり方のモデルがあるのです。